

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月28日

【事業年度】 第42期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋2丁目16-2KDX日本橋216ビル  
8F)  
第一カッター興業株式会社 千葉営業所  
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)				7,040,265	6,637,567
経常利益 (千円)				643,772	532,008
当期純利益 (千円)				381,476	313,310
純資産額 (千円)				3,706,854	3,974,831
総資産額 (千円)				4,947,263	4,987,370
1株当たり純資産額 (円)				1,271.74	1,374.65
1株当たり当期純利益 (円)				128.23	108.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				74.5	79.3
自己資本利益率 (%)				10.7	8.2
株価収益率 (倍)				6.8	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				536,457	515,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				387,479	84,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				117,227	29,034
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,296,603	1,697,806
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)				275(23)	277(29)

- (注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。  
 2 第41期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
売上高	(千円)	5,589,047	6,063,518	6,491,004	6,710,132	6,258,576
経常利益	(千円)	108,857	381,006	596,407	627,818	512,427
当期純利益	(千円)	54,832	155,028	410,945	367,027	289,846
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	470,300	470,300	470,300	470,300	470,300
発行済株式総数	(株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額	(千円)	2,918,087	3,043,115	3,424,060	3,673,570	3,934,382
総資産額	(千円)	4,408,705	4,538,267	4,340,342	4,810,105	4,852,375
1株当たり純資産額	(円)	972.70	1,014.37	1,141.35	1,266.76	1,356.72
1株当たり配当額 [うち1株当たり 中間配当額]	(円) (円) [ ]	10.00 [ ]	10.00 [ ]	10.00 [ ]	10.00 [ ]	10.00 [ ]
1株当たり当期純利益	(円)	18.28	51.68	136.98	123.37	99.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.2	67.1	78.9	76.4	81.1
自己資本利益率	(%)	1.9	5.2	12.7	10.3	7.6
株価収益率	(倍)	39.2	15.7	7.4	7.1	7.1
配当性向	(%)	54.7	19.4	7.3	8.1	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,898	333,799	365,295		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	945,632	291,011	1,014		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,000	30,000	30,000		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	335,760	930,571	1,264,851		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	242 (21)	229 (19)	233 (21)	255 (23)	256 (29)

(注) 1 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。

- 2 第40期までは、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 5 第41期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和42年 8月 神奈川県茅ヶ崎市柳島1588番地に「ダイヤモンド工法」によるアスファルト・コンクリート構造物の切断・穿孔工事を目的とし、第一カッター興業株式会社(資本金300万円)を設立
- 昭和44年 6月 北海道札幌市東区に札幌営業所を開設
- 昭和45年 7月 千葉県千葉市黒砂台に千葉営業所を開設
- 昭和48年 7月 栃木県栃木市大宮町に栃木営業所を開設
- 昭和49年 3月 神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地(現・柳島一丁目12番30号)に本社を移転
- 昭和49年 7月 神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地(現・柳島一丁目12番30号)に茅ヶ崎営業所を開設
- 昭和49年11月 建設大臣(現・国土交通大臣)許可「とび・土工事業」を取得
- 昭和50年 1月 茨城県水戸市見和に水戸営業所を開設
- 昭和50年10月 群馬県高崎市井野町に高崎営業所を開設
- 昭和63年11月 機材費のコスト低減を目的として株式会社アルファを吸収合併
- 平成 7年 6月 大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設
- 平成 8年 7月 東京都中央区八重洲に東京営業所を開設
- 平成 9年11月 埼玉県大宮市桜木町に大宮営業所(現・さいたま営業所)を開設
- 平成10年 3月 大阪営業所を閉鎖
- 平成10年12月 建設大臣(現・国土交通大臣)許可「土木事業」を取得
- 平成13年 3月 産業廃棄物収集運搬業許可を取得
- 平成14年 5月 ISO 9001 : 2000 認証取得
- 平成15年 6月 宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設
- 平成16年 6月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成16年12月 J A S D A Q に株式公開
- 平成17年 3月 新潟県魚沼市に新潟出張所を開設
- 平成17年 8月 神奈川県茅ヶ崎市萩園 8 3 3 番地に本社を移転
- 平成17年12月 新潟出張所を閉鎖
- 平成19年 9月 株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得(子会社化)
- 平成20年 3月 ダイヤモンド機工株式会社の株式を取得(関連会社化)
- 平成20年 7月 東京営業所を中央区日本橋に移転、東京支店に改称
- 平成21年 7月 新潟県新潟市西蒲区に北陸営業所を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社（第一カッター興業株式会社）、連結子会社1社（株式会社ウォールカッティング工業）及び持分法適用関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）で構成されており、切断・穿孔工事に特化した事業活動を展開しております。

当社グループの営む切断・穿孔工事業は、工法別に工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工事業（各種舗装及びコンクリート建造物の解体・撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）、水圧を利用したウォータージェット工事業（コンクリート建造物の耐久性の向上、石油プラント・化学工場等のメンテナンスに有効な工事）に分けることができます。このうち、ダイヤモンド工事業は、当社及び連結子会社の株式会社ウォールカッティング工業、持分法適用関連会社のダイヤモンド機工株式会社で行っており、ウォータージェット工事業は当社にて行っております。

なお、当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、ダイヤモンド機工株式会社は九州全域に営業基盤を有しております。

ダイヤモンド工事業及びウォータージェット工事業の内容については、以下のとおりであります。

#### (1) ダイヤモンド工事業

ダイヤモンド工法は、騒音、振動、粉塵等が少なく、さらに工事を行う上では安全性、効率性、経済性にも優れております。近年の「環境にやさしく」という社会的要請が強まっている中でまさに時代にマッチした工法であり都市部の再開発、河川、港湾でのアスファルト・コンクリート建造物の解体・撤去工事には必要不可欠の工事であります。当社は長年の歴史と豊富な経験を活かし、このニーズにいち早く取り組み、ダイヤモンド工具を広範囲に使用したダイヤモンド工法に携わってまいりました。人と環境にやさしい技術で、優れた精度を保ちながら迅速な施工を行い、未来の都市再生のために大きな力を発揮しております。

ダイヤモンド工法の工事内容は、電気、電話、ガス、上下水道及び情報ボックスなどの配管埋設工事、また新設コンクリートの目地切、床版撤去など幅広い分野で使用されているフラットソーイング工事、コンクリート建築物の空調や衛生設備などの配管、各種配線工事の孔あけ、コンクリート建造物の強度試験用サンプルの採取など多用途に用いられるコアドリリング工事、コンクリート建造物に巻き付け切断するワイヤーソーイング工事、壁面をはじめ狭い場所や高層ビル等での工事に多用されるウォールソーイング工事、空港の夜間飛行用灯火の設置で緊急時にすばやい退避が必要となるため、当社が独自開発した特装車を使用する空港灯火工事、ハイドロプレーニング現象による事故、高速道路や曲がりくねった坂道での横滑りを防ぐためのグルーピング工事等があります。

切断物に応じてこれらの工事を組み合わせて、施工を行っております。

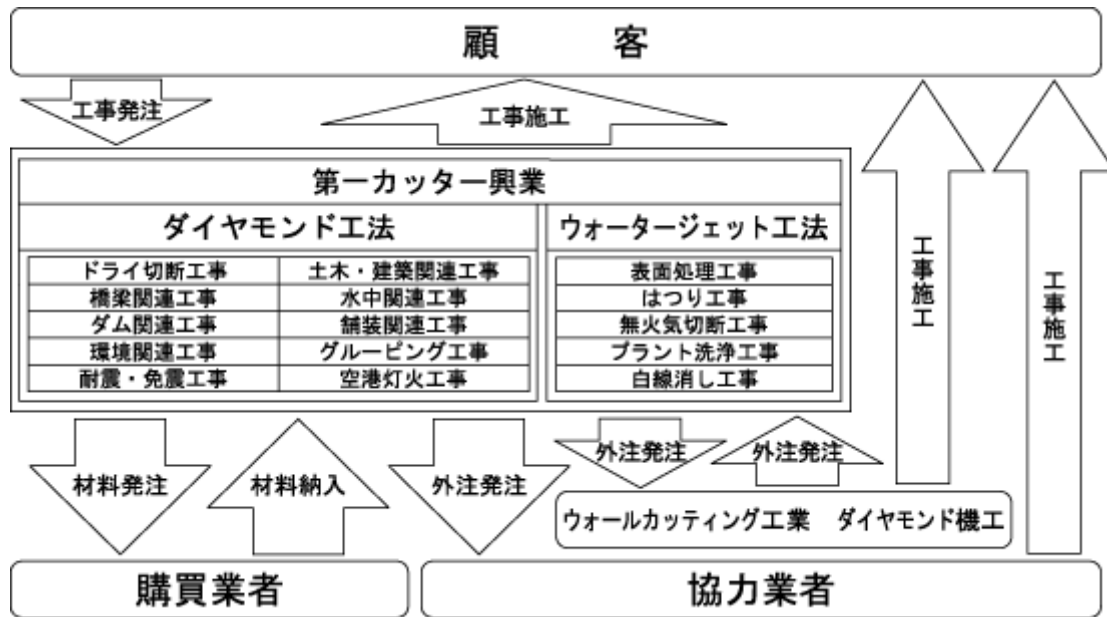
#### (2) ウォータージェット工事業

ウォータージェット工法は、水の力で「洗う」「剥がす」「切る」「研る」「削る」という多彩な機能をこなすジェット水流を利用した新しいメンテナンスシステムです。高圧ジェット、超高圧ジェット及び超々高圧ジェットの3種類の噴射圧力と水量を組み合わせることで施工します。繊細な作業にも適した精度と、高水圧が生み出すパワーで、粉塵の発生もなく、環境に大変やさしい工法です。

建設現場では、コンクリートに付着した塗装や汚れを、下地を傷めることなく除去する剥離工事、洗浄工事、コンクリートの脆弱部を除去する研り工事、コンクリートの付着効果を増す表面処理工事など、劣化したコンクリートの耐久性の向上に威力を発揮いたします。

また、化学工場、石油プラント、発電所等では、熱交換器の洗浄工事、重油貯蔵タンクのライニングの除去工事、塗装や薄膜剥離工事により、機械設備のリニューアル、メンテナンスに使用されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社 ウォールカッティング工業	愛知県海部郡七宝町	10,000	コンクリート穿孔工事業	80.0	一部当社の外注工事の請負を行っており、また当社も当該会社からの外注工事を一部請負っております。 役員の兼任 2名 従業員の役員出向 1名 資金援助についても行っております。
(持分法適用関連会社)					
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区	106,000	コンクリート穿孔工事業	20.0	一部当社の外注工事の請負を行っており、また当社も当該会社からの外注工事を一部請負っております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社	277 (29)

- (注) 1 当社グループは、切断・穿孔工事業を営む単一セグメントであります。  
 2 従業員は、就業人員であります。  
 3 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256 (29)	38.58	13.25	6,218,541

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社並びに連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題による米国の金融危機に端を発した世界同時不況の拡大で、实体经济にも大きな影響を与える厳しいものとなりました。

建設業界も、金融危機により不動産市況の悪化や公共投資の縮小、さらには、金融危機に伴う急速な円高による民間設備投資の抑制により、受注環境は極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下で、ダイヤモンド工法事業では排水施設関連工事、鉄塔基礎補修関連工事、都市再生開発関連工事、民間設備投資関連工事を強化いたしました。また、ウォータージェット工法事業では、公共事業補修関連工事に加え、給水所耐震補強関連工事等の市場拡大を図ってまいりましたが、売上高につきましては、前年同期比5.7%減の6,637百万円となりました。

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比3.2%減の2,042百万円となりました。

営業利益は490百万円(前年同期比21.3%減)となりましたが、経常利益につきましては、本社社屋テナント等による家賃収入10百万円、関連会社への投資利益14百万円などにより532百万円(前年同期比17.4%減)となりました。当期純利益は前年同期比17.9%減の313百万円となりました。

尚、次期の見通しにつきましては、引き続き受注環境は厳しくなると考えられます。しかし、このような状況下において、ダイヤモンド工法事業では、耐震免震関連工事、リニューアル関連工事、民間設備投資関連工事の営業強化、またウォータージェット工法事業では、環境関連工事、電力関連工事、民間工場の定期修繕工事等へのさらなる営業強化、又、新規事業としてビルメンテナンス事業部を開設し、さらなる営業強化を図っていく所存であります。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動で515百万円の増加、投資活動で84百万円の減少、財務活動で29百万円の減少となった結果、前年同期比401百万円増の1,697百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は515百万円となりました。

主な要因としては、法人税の支払による減少が359百万円あったものの、売上債権の減少に伴う増加が263百万円あったことと、税金等調整前当期純利益を529百万円計上したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は84百万円となりました。

主な要因としては、工事用の機械及び装置、車両運搬具等、有形固定資産の取得による支出が73百万円、貸付による支出が5百万円あったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は29百万円となりました。

主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業の一部であり、建設業では生産実績を定義とすることが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)
ダイヤモンド工法事業	5,601,062	96.3
ウォータージェット工法事業	1,036,504	84.8
合計	6,637,567	94.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは、受注が工事日の1～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上を計上しております。従って、売上金額と受注実績は同額として記載しております。

(3) 売上実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)
ダイヤモンド工法事業	5,601,062	96.3
ウォータージェット工法事業	1,036,504	84.8
合計	6,637,567	94.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業は請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	
第41期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	ダイヤモンド 工法事業		5,487,232	5,487,232	5,487,232		%	5,487,232
	ウォーター ジェット工法事 業		1,222,900	1,222,900	1,222,900		%	1,222,900
	計		6,710,132	6,710,132	6,710,132		%	6,710,132
第42期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	ダイヤモンド 工法事業		5,242,881	5,242,881	5,242,881		%	5,242,881
	ウォーター ジェット工法事 業		1,015,694	1,015,694	1,015,694		%	1,015,694
	計		6,258,576	6,258,576	6,258,576		%	6,258,576

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社では、受注が工事日の1～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上を計上しております。従って、当期完成工事高と当期受注高は同額として記載しております。

3 当社では、毎日の施工高を全て完成工事高として計上しているため、繰越工事高はありません。従って、当期施工高は当期完成工事高に一致します。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命	競争	計
第41期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	ダイヤモンド工法事業	100%		100%
	ウォーター ジェット工法事 業	100%		100%
	計	100%		100%
第42期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	ダイヤモンド工法事業	100%		100%
	ウォーター ジェット工法事 業	100%		100%
	計	100%		100%

(注) 1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業は競争受注(競争入札)ですが、当社は公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第41期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	ダイヤモンド工法事業		5,487,232	5,487,232
	ウォータージェット工法事業		1,222,900	1,222,900
	計		6,710,132	6,710,132
第42期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	ダイヤモンド工法事業		5,242,881	5,242,881
	ウォータージェット工法事業		1,015,694	1,015,694
	計		6,258,576	6,258,576

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、公共事業関連の工事を多く施工しておりますが、当社への直接発注者は全件が民間企業であります。  
 3 第41期及び第42期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。  
 4 売上高のうち主なものは次のとおりであります。

第41期(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(1) ダイヤモンド工法事業

五洋建設株式会社	中浦水門撤去工事	63,600千円
西松 勝村 JV	川崎縦貫大師縦坑工事	61,397千円
清水建設株式会社	日本橋地下道工事	39,840千円
藤本電業株式会社	田代幹線鉄塔基礎補修工事	33,300千円

(2) ウォータージェット工法事業

飛島建設株式会社	楢原給水所耐震補強工事	48,068千円
首都高メンテナンス西東京株式会社	3号渋谷線休日集中工事	32,200千円

第42期（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

(1) ダイヤモンド工法事業

前田建設工業株式会社	新川排水機場ポンプ施設改修工事	114,800千円
首都高メンテナンス西東京株式会社	首都高5号線復旧工事	40,000千円
竹中土木・青木あすなるJV	首都高川崎 KL124・125工区 盛替えスラブ撤去工事	33,663千円
株式会社TCパワーライン	北千住線NO.12鉄塔移設工事	11,000千円

(2) ウォータージェット工法事業

日本タンクサービス株式会社	新日本石油精製(株)仙台製油所装置改造オフサイト工事	38,000千円
飛鳥建設株式会社	榎原給水所 1期施工	37,460千円

なお、当社は原則として発注元の発注単位に基づき日々施工終了した工事について売上高を計上しておりますが、上記の金額は、発注元の工事案件ごとに集計して記載しております。

手持工事高(平成21年6月30日現在)

当社は、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ダイヤモンド工法事業につきましてはリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開をはかっております。また、工事の多くは公共事業関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立をはかり、一連の専門技術を結集し安全と環境に配慮して工事の増加をはかってまいります。

ウォータージェット工法事業につきましては、ウォータージェット事業部を設置し、営業強化のため専任の営業担当者の増員を行い、売上の増加をはかってまいります。

更に、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により市場の拡大をはかってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進をはかり収益の向上をはかってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化をはかり総合的な経費削減に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経営成績に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本書中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 建設業界への依存について

当社の事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社の施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では今後、ウォータージェット工法事業に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針であります。かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社の予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社は多数の得意先と取引しているため、得意先1件当たりの売上債権は少額であり、1顧客の倒産が当社損益に与える影響については僅少であります。建設業界の倒産件数の動向によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 経営成績の変動

###### (業績の季節変動について)

当社の業績は、売上高については上期、下期に大きな偏りはありませんが、営業利益及び経常利益ベースで見た場合では、上期への偏重が予想されます。

これは、公共工事が4月を年度始めとしているため当社の第4四半期の工事量が減少し、工事原価、販売費及び一般管理費の人件費等の固定費により利益率が悪化するためであります。

当社では今後、第4四半期及び第1四半期に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法事業を積極的に営業展開することにより、建設工事以外の分野を伸ばし、このような業績の季節変動を平準化して行く方針であります。当面、業績は上半期に偏重する傾向にあるものと考えられます。

期 間	第42期（平成21年6月期）			
	上 半 期		下 半 期	
項 目	金 額(千円)	比率 (%)	金 額(千円)	比率 (%)
売上高	3,656,400	55.1	2,981,166	44.9
営業利益	391,152	79.8	99,143	20.2
経常利益	411,469	77.3	120,538	22.7

(注) 1 各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 比率は事業年度に占める上半期及び下半期の割合を表示しております。

#### 特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社の原材料は、その大半を旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度末において63.0%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

#### 法的規制について

当社が行っているダイヤモンド工法事業、ウォータージェット工法事業は、建設業法に基づく「とび・土工工事業」、「土木工事業」に属しており、「とび・土工工事業」、「土木工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工工事業」又は「土木工事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

#### 事業上のリスクについて

当社のダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業における施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、ダイヤモンド工法事業及びウォータージェット工法事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社では作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社の予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社では損害賠償保険にも加入しておりますが、当社に起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。



5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の特許権実施契約をしております。この特許権実施契約は工事の施工方法に関するものであります。ワイヤーソーイング工事の施工方法には数種類あり、必ずしも下記の施工方法が有効というわけではありませんが、これらの施工方法は現時点において最も効率的であることから当社はこれらの契約を締結しております。

技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ダイヤライト株式会社	日本	特許権実施契約	当社がワイヤーソーイング工事を施工するにあたり、ダイヤライト株式会社の所有する特許権について通常実施権設定の承諾に対する対価として150,000円を支払い、ダイヤライト株式会社の特許権の更新に要する費用を他の通常実施権者として等分の負担をすることになっております。	自 平成16年 2月28日 至 平成24年 1月16日

## 6 【研究開発活動】

現在開発中の施工の生産性と安全性の向上のため整備開発課により機械設備の改良・開発、個々の現場に対応した治具の製作を行いました。特に、建設汚泥の少量化や閉所作業などあらゆる作業環境を考慮したドライカッターマシン・電気カッターマシンの製作及び改良、ワイヤーソーイングの変換ブリーの改良、ポーリングマシンの低水作業の研究を行いました。

なお、第42期における研究開発費は11,353千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積りを行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積り及び判断が実際の結果とことなる場合があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する将来の損失見込額について、貸倒引当金を計上しております。

顧客の経営環境若しくは財政状態が悪化し支払能力が低下した場合等は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用算定の方法は、簡便法を採用しており、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (2) 財政状態

#### 資産及び負債の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は4,987百万円、負債が1,012百万円、純資産は3,974百万円となり、自己資本比率は79.3%となりました。

資産の主なものは、現金及び預金1,798百万円、完成工事未収入金947百万円、土地995百万円などであり、負債の主なものは、工事未払金194百万円、退職給付引当金292百万円であり、純資産では利益剰余金3,124百万円であります。

### (3) 業績報告

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題による米国の金融危機に端を発した世界同時不況の拡大で、実体経済にも大きな影響を与える厳しいものとなりました。

建設業界も、金融危機により不動産市況の悪化や公共投資の縮小、さらには、金融危機に伴う急速な円高による民間設備投資の抑制により、受注環境は極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下で、ダイヤモンド工法事業では排水施設関連工事、鉄塔基礎補修関連工事、都市再生開発関連工事、民間設備投資関連工事を強化いたしました。ウォータージェット工法事業では、公共事業補修関連工事に加え、給水所耐震補強関連工事等の市場拡大を図りました。

#### 売上高

売上実績につきましては、ダイヤモンド工法事業が5,601百万円、ウォータージェット工法事業が1,036百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における完成工事原価は4,594百万円となり、販売費及び一般管理費につきましては、1,552百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、490百万円となりました。

#### 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益は、43百万円となり、営業外費用は1百万円となりました。営業外収益の主なものは、受取家賃10百万円、持分法による投資利益14百万円などです。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は532百万円となりました。

#### 特別利益（損失）

当連結会計年度の特別利益は、10百万円となり、特別損失は12百万円となりました。特別利益の主なものは、保険解約返戻金5百万円であり、特別損失の主なものは、減損損失5百万円です。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、529百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、313百万円となりました。

#### (4) 資金の源泉

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動で515百万円の増加、投資活動で84百万円の減少、財務活動で29百万円の減少となった結果、1,697百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は515百万円となりました。

主な要因としては、法人税の支払による減少が359百万円あったものの、売上債権の減少に伴う増加が263百万円あったことと、税金等調整前当期純利益を529百万円計上したことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は84百万円となりました。

主な要因としては、工事用の機械及び装置、車両運搬具等、有形固定資産の取得による支出が73百万円、貸付による支出が5百万円あったことによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は29百万円となりました。

主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円あったことによります。

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、人件費、外注費によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は75,316千円で、施工能力増強、合理化、省力化、技術開発計画に基づくものであり、その主な内容は次のとおりであります。

業務用、営業用車輛	29,132千円	機械装置	33,620千円
-----------	----------	------	----------

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 ・備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業	95,954	12,563	11,499.54	707,111	815,629	34
ウォータージェット事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業		44,795			44,795	21
茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業		68,422			68,422	54
東京支店 (東京都中央区)	すべての事業		5,026			5,026	16
千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	すべての事業	7,494	32,948	859.00	124,051	164,494	37
水戸営業所 (茨城県水戸市)	すべての事業	13,643	16,476	2,618.14	60,996	91,116	22
栃木営業所 (栃木県栃木市)	すべての事業	1,923	23,304	639.99	21,500	46,728	29
高崎営業所 (群馬県高崎市)	すべての事業	3,218	13,411	946.08	34,633	51,262	19
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 大宮区)	すべての事業		1,393			1,393	5
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野 区)	すべての事業						8
札幌営業所 (北海道札幌市白石区)	すべての事業	1,670	10,885	1,233.00	43,155	55,710	11

(注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。  
2 賃借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)	備考
東京営業所	事務所	19,786	賃借料
さいたま営業所	事務所	1,800	賃借料

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 ・備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)ウォールカッティング工業 (愛知県海部郡)	すべての事業	1,847	20,153	4.88	600	22,600	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い機械設備などの拡充更新を推進しており、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	完了予定年月日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業	無形固定資産他	16,450		自己資金	平成22年6月30日
提出会社	ウォータージェット 事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業	機械装置 車両運搬具	50,540		自己資金	平成22年6月30日
提出会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	すべての事業	機械装置 車両運搬具	29,350		自己資金	平成22年6月30日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月10日 (注)	400,000	3,000,000	110,800	470,300	174,960	465,100

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 760円  
 引受価額 714円40銭  
 発行価額 553円  
 資本組入額 277円



## (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	11	16	3		1,325	1,360	
所有株式数(単元)		1,196	170	3,083	2,180		23,367	29,996	400
所有株式数の割合(%)		3.99	0.57	10.28	7.27		77.90	100.00	

(注) 当社保有の自己株式100,070株は「個人その他」に1,000単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡辺 隆	神奈川県三浦郡葉山町	436,000	14.53
永野 良夫	神奈川県茅ヶ崎市	318,300	10.61
植村 駿吉	沖縄県糸満市	274,650	9.15
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	156,700	5.22
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	150,000	5.00
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	120,000	4.00
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	100,070	3.33
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100,000	3.33
エイアイユーインシュアランスカンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	100,000	3.33
エスジーエスエス/エスジーピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	95,600	3.18
計		1,851,320	61.71

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,899,600	28,996	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	28,996	-

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 8 3 3 番地	100,000		100,000	3.33
計	-	100,000		100,000	3.33

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	35,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	100,070		100,070	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を行い、さらに、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を基本方針としております。

そのため、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成21年6月期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株につき10円といたしました。この結果、配当性向は9.3%となりました。内部留保資金につきましては、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入してゆく所存であります。

なお、当社は当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月25日 定時株主総会決議	28,999	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	(1,230) 866	1,664	1,081	1,150	908
最低(円)	(665) 650	660	750	671	646

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	749	720	701	740	714	730
最低(円)	689	659	650	666	676	680

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		広瀬 俊一	昭和27年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年4月 栃木営業所長 平成5年12月 取締役千葉営業所長 平成12年4月 取締役管理本部長 平成12年4月 取締役安全衛生部長 平成13年6月 取締役品質管理部長 平成13年11月 取締役経理部長 平成15年2月 取締役人事総務部長 平成16年9月 常務取締役就任 平成18年9月 代表取締役社長就任[現任]	(注) 2	29,300
代表取締役 専務	工事本部長	鈴木 健二	昭和19年12月17日生	昭和48年2月 当社入社 昭和49年7月 茅ヶ崎営業所長 平成5年12月 取締役茅ヶ崎営業所長 平成9年9月 取締役営業本部長 平成14年4月 取締役工事本部長[現任]兼工事 部長 平成16年9月 常務取締役就任 平成18年9月 代表取締役専務就任[現任] 平成19年8月 (株)ウォールカッティング工業取締 役就任[現任]	(注) 2	56,300
常務取締役	営業本部長 兼 東京支店長	今出川 雅彦	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 茅ヶ崎営業所長 平成13年7月 東京営業所(現東京支店)長[現任] 平成14年11月 営業本部長 平成15年9月 取締役営業本部長[現任] 平成18年9月 常務取締役就任[現任]	(注) 2	6,200
取締役	ウォーター ジェット事業 部長	高橋 正光	昭和46年7月2日生	平成7年4月 当社入社 平成16年8月 千葉営業所長 平成19年7月 ウォータージェット事業部長 [現任] 平成20年9月 取締役就任[現任]	(注) 2	600
取締役	経営企画室長	小池 保	昭和36年7月11日生	平成13年11月 当社入社 平成16年4月 経理部長 平成16年7月 経営企画室長[現任] 平成20年9月 取締役就任[現任]	(注) 2	
監査役 (常勤)		佐藤 照光	昭和23年4月26日生	昭和48年1月 当社入社 平成5年12月 栃木営業所長 平成18年9月 取締役茅ヶ崎営業所長 平成20年7月 取締役 平成20年8月 (株)ウォールカッティング工業監査役 就任[現任] 平成20年9月 当社常勤監査役就任[現任]	(注) 3	13,900
監査役		吉田 孝行	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 山一證券(株)入社 平成10年2月 メリルリンチ日本証券(株)入社 平成11年4月 (株)日本オプティマーク・システム ズ入社 平成13年12月 日本エンジェルズ・インベストメ ント(株)入社 平成16年5月 S M B C フレンド証券(株)入社 平成17年6月 オープンインターフェース(株)常勤 監査役[現任] 平成18年9月 当社監査役就任[現任]	(注) 1	300
計						106,600

- (注) 1. 平成18年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
2. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 監査役吉田孝行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

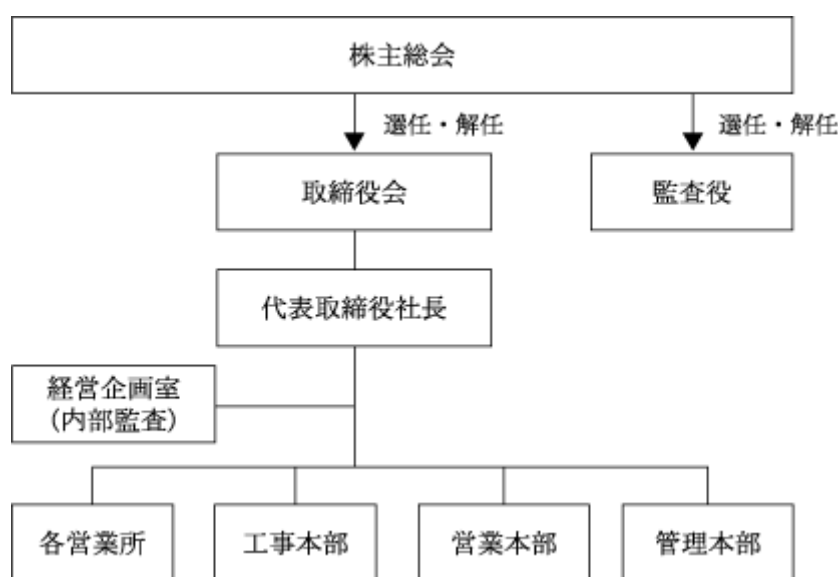
#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

近年の厳しい経済状況のもと、企業経営にとって早くて正確な情報の収集、意思決定の迅速化、安定かつ強固な財務体質が求められております。当社における企業統治は、株主、従業員、顧客はもとより、企業としての社会的責任と信頼を高める視点から組織の効率性、透明性及び明確化を重要課題と認識しております。さらにコンプライアンスの徹底に取組み、取締役はもとより全従業員に法令遵守の認識と強化をはかってまいります。また、株主の皆様がいち早く情報を提供すべく積極的にIR活動に取組み、ディスクロージャーの一層の充実をはかってまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 当社の業務執行・監督・内部統制組織の概要は下記のとおりであります。



- ・ 取締役会は、経営の要となる重要な意思決定機関と位置付け、活発な討議により、迅速かつ適切な経営意思決定を行い、経営責任の明確化を心掛け競争力のある効率的な経営を目指しております。月1回の定例会、毎月第3月曜日の月次決算報告及び必要に応じ臨時取締役会を開催しております。最適な意思決定に努めるとともに別途取締役会の諮問機関およびフィードバック機関として合同会議（本部長、営業所所長、部長計12名で構成）を月1回定期的に開催し、取締役会決定事項の伝達、実施と検証および現場の生の意見を聴取する方式を採用し、合同会議で決定事項の要点の検討が必要な場合や提起された事項は取締役会で討議し迅速に対応しております。
- ・ 監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役1名で構成され、経営の透明性、健全性を確認するため毎回取締役会に出席し意見を述べる等積極的な活動を行っております。また、経営企画室長と各部署に赴き、会社の財産の保全及び法令、社内規程等に基づく運営の監視を行っております。なお、執行役員制度、社外取締役制度につきましては、今後の検討課題として前向きに検討して行く所存であります。
- ・ 内部監査は、経営企画室長1名が年間4回実施しております。各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上をはかっております。なお、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、当社経理部門を通じ監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導助言を得る等、相互連携にも努めています。

- ・ 顧問弁護士には、必要に応じ法令及び規程等に関する適切なアドバイスをうけております。第1～第3四半期末及び決算期末には、新日本有限責任監査法人による金融商品取引法のレビュー及び監査を受けております。また、税務関連業務につきましても税理士事務所と契約を締結し必要に応じてアドバイスをを受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	鈴木 義則	新日本有限責任監査法人
	池内 基明	

(注)継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 5名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には、1名の社外監査役がありますが、当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの充実をはかるため、平成19年7月・平成19年10月・平成20年1月・平成20年4月の4回にわたり全部署を対象に、法令に基づく報告書類・届出書類の管理状況、経理関係規程の遵守状況等を監査項目として内部監査を実施しております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は下記のとおりです。

区分	人数 (人)	当期支払額 (千円)	摘要
取締役	6	81,300	使用人分給与・賞与相当額を除く
監査役	3	10,125	
計	9	91,425	

(注) 上記のほか、平成20年10月に佐藤照光氏に737千円、赤羽根昭夫氏に1,500千円の退職慰労金が支払われております。

### (4) その他の事項

- ・ 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、経営環境の変化に対応して機動的に経営諸施策を遂行することを可能とするため、会社法第309条

第2項による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	
連結子会社				
計			22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,396,923	1,798,447
受取手形	<sup>1</sup> 304,958	<sup>1</sup> 303,801
完成工事未収入金	1,213,114	947,355
材料貯蔵品	79,675	67,270
繰延税金資産	35,567	24,417
その他	53,637	57,543
貸倒引当金	11,721	8,646
流動資産合計	3,072,155	3,190,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	256,835	252,843
減価償却累計額	136,360	138,363
建物(純額)	120,475	114,479
構築物	43,743	41,888
減価償却累計額	30,702	28,550
構築物(純額)	13,040	13,337
機械及び装置	1,028,505	1,037,909
減価償却累計額	818,758	880,516
機械及び装置(純額)	209,747	157,393
車両運搬具	471,174	460,576
減価償却累計額	361,537	380,651
車両運搬具(純額)	109,636	79,925
工具、器具及び備品	58,776	62,051
減価償却累計額	42,184	49,987
工具、器具及び備品(純額)	16,591	12,063
土地	995,117	995,957
有形固定資産合計	1,464,609	1,373,157
無形固定資産	4,897	6,146
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 117,255	<sup>2</sup> 109,825
繰延税金資産	152,387	161,995
その他	168,711	182,776
貸倒引当金	32,753	36,721
投資その他の資産合計	405,600	417,876
固定資産合計	1,875,107	1,797,180
資産合計	4,947,263	4,987,370

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	308,541	194,625
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	232,384	84,070
賞与引当金	27,880	27,010
その他	283,420	287,366
流動負債合計	902,226	643,071
固定負債		
退職給付引当金	267,351	292,258
役員退職慰労引当金	58,963	71,044
負ののれん	3,876	2,964
その他	7,990	3,200
固定負債合計	338,182	369,467
負債合計	1,240,409	1,012,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	2,840,137	3,124,447
自己株式	87,517	106,438
株主資本合計	3,688,019	3,953,408
少数株主持分	18,834	21,422
純資産合計	3,706,854	3,974,831
負債純資産合計	4,947,263	4,987,370

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	7,040,265	6,637,567
売上原価	4,929,981	4,594,679
売上総利益	2,110,284	2,042,888
販売費及び一般管理費	1,487,576	1,552,591
営業利益	622,708	490,296
営業外収益		
受取利息	1,401	1,328
受取保険金	5,306	6,107
受取家賃	2,400	10,361
負ののれん償却額	684	912
持分法による投資利益	4,455	14,457
雑収入	8,963	10,450
営業外収益合計	23,210	43,618
営業外費用		
支払利息	1,121	1,514
売上債権売却損	325	255
雑損失	699	136
営業外費用合計	2,146	1,906
経常利益	643,772	532,008
特別利益		
固定資産売却益	1,599	1,204
過年度償却債権取立益	76	160
特別受取保険金	2,660	3,040
貸倒引当金戻入額	19,643	-
保険解約返戻金	2,460	5,727
特別利益合計	26,440	10,132
特別損失		
固定資産売却損	749	397
固定資産除却損	5,835	3,765
固定資産除却費用	3,080	-
ゴルフ会員権評価損	5,480	-
減損損失	-	5,889
災害による損失	-	2,341
特別損失合計	15,144	12,394
税金等調整前当期純利益	655,068	529,746
法人税、住民税及び事業税	269,021	212,306
法人税等調整額	2,076	1,541
法人税等合計	271,097	213,847
少数株主利益	2,493	2,588
当期純利益	381,476	313,310

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	470,300	470,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,300	470,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,100	465,100
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,488,660	2,840,137
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	28,999
当期純利益	381,476	313,310
当期変動額合計	351,476	284,310
当期末残高	2,840,137	3,124,447
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	87,517
当期変動額		
自己株式の取得	87,517	18,921
当期変動額合計	87,517	18,921
当期末残高	87,517	106,438
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,424,060	3,688,019
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	28,999
当期純利益	381,476	313,310
自己株式の取得	87,517	18,921
当期変動額合計	263,959	265,388
当期末残高	3,688,019	3,953,408
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	18,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,834	2,588
当期変動額合計	18,834	2,588
当期末残高	18,834	21,422

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,424,060	3,706,854
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	30,000	28,999
<b>当期純利益</b>	<b>381,476</b>	<b>313,310</b>
自己株式の取得	87,517	18,921
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	<b>18,834</b>	<b>2,588</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>282,793</b>	<b>267,977</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,706,854</b>	<b>3,974,831</b>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	655,068	529,746
減価償却費	137,235	154,887
長期前払費用償却額	1,120	172
負ののれん償却額	684	912
持分法による投資損益（は益）	4,455	14,457
ゴルフ会員権評価損	5,480	-
固定資産売却損益（は益）	850	806
固定資産除却損	5,835	3,765
固定資産除却費用	3,080	-
減損損失	-	5,889
災害損失	-	2,341
保険解約返戻金	2,460	5,727
特別受取保険金	2,660	3,040
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,129	892
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,405	12,081
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,185	24,906
賞与引当金の増減額（は減少）	1,806	870
未払費用の増減額（は減少）	13,933	4,164
未払金の増減額（は減少）	39,329	211
長期未払金の増減額（は減少）	4,896	4,790
未払消費税等の増減額（は減少）	13,609	4,207
受取利息及び受取配当金	1,401	1,328
支払利息	1,121	1,514
売上債権の増減額（は増加）	156,253	263,360
たな卸資産の増減額（は増加）	98	12,405
仕入債務の増減額（は減少）	81,324	113,915
その他	32,564	1,014
小計	647,634	864,932
利息及び配当金の受取額	1,401	4,328
利息の支払額	1,423	1,516
特別保険金の受取額	2,660	3,040
保険解約返戻金の受取額	6,759	5,727
災害損失の支払額	-	2,341
法人税等の支払額	120,574	359,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,457	515,013



	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	320	321
有形固定資産の取得による支出	145,985	73,357
有形固定資産の売却による収入	4,296	1,784
無形固定資産の取得による支出	558	1,959
関係会社株式の取得による支出	2 141,391	-
貸付けによる支出	66,000	5,050
貸付金の回収による収入	2,981	4,917
保険積立金の積立による支出	19,389	20,536
保険積立金の払戻による収入	-	7,883
その他	21,112	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,479	84,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	29,709	28,999
自己株式の取得による支出	87,517	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,227	29,034
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	31,751	401,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,851	1,296,603
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,296,603	1 1,697,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ウォールカッティング工業 (注)平成19年9月3日に株式の80%を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ウォールカッティング工業
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 会社の名称 ダイヤモンド機工株式会社 (注)平成20年3月13日に第三者割当増資の引受(発行済株式総数に占める割合20%)により、持分法適用関連会社となりました。	持分法適用関連会社数 1社 会社の名称 ダイヤモンド機工株式会社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項  (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	たな卸資産 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。  (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7年～20年	構築物	7年～20年	機械及び装置	5年～6年	車両運搬具	5年～6年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、全ての機械装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数に変更しております。 この変更は、法人税法改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを契機に資産の利用状況の見直しを行ったものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,941千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	6年～39年	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～6年	車両運搬具	5年～6年
建物	7年～20年																	
構築物	7年～20年																	
機械及び装置	5年～6年																	
車両運搬具	5年～6年																	
建物	6年～39年																	
構築物	10年～60年																	
機械及び装置	5年～6年																	
車両運搬具	5年～6年																	

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社についても、同様の会計処理(簡便法)をおこなっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
ka (4)重要な収益の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成(出来高)基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	負債ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「固定資産売却益」(当連結会計年度 1,204千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度397千円)と表示していたものについては、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は、306,875千円であります。	1 受取手形裏書譲渡高は、195,205千円であります。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,255千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 109,825千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 741,300千円 賞与引当金繰入額 10,990千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,805千円 退職給付引当金繰入額 16,108千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 751,116千円 賞与引当金繰入額 13,600千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,318千円 退職給付費用 48,031千円 貸倒引当金繰入額 12,817千円</p>
<p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、16,036千円であります。</p>	<p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11,353千円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 567千円 機械及び装置 1,031千円 計 1,599千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 214千円 機械及び装置 990千円 計 1,204千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 400千円 工具、器具及び備品 348千円 計 749千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 397千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 838千円 機械及び装置 3,180千円 工具、器具及び備品 229千円 建物 1,082千円 構築物 503千円 計 5,835千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります</p> <p>車両運搬具 1,479千円 機械及び装置 2,285千円 計 3,765千円</p> <p>-</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)						
	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台営業所 (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び 装置その他</td> <td style="text-align: center;">5,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,889千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物611千円、機械及び装置2,201千円、車両運搬具2,192千円、工具、器具及び備品580千円、電話加入権304千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	仙台営業所 (宮城県仙台市)	建物、機械及び 装置その他	5,889千円
用途及び地域	種類	減損額					
仙台営業所 (宮城県仙台市)	建物、機械及び 装置その他	5,889千円					



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	3,000,000			3,000,000
合計	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式		100,020		100,020
合計		100,020		100,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

主要株主からの買取による増加100,000株 単元未満株式の買取請求による増加20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	10	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	3,000,000			3,000,000
合計	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	100,020	24,050		124,070
合計	100,020	24,050		124,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加50株

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分24,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,999	10	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,396,923千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,603千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,396,923千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,320千円	現金及び現金同等物	1,296,603千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,798,447千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,806千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,798,447千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,641千円	現金及び現金同等物	1,697,806千円						
現金預金勘定	1,396,923千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,320千円																		
現金及び現金同等物	1,296,603千円																		
現金預金勘定	1,798,447千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,641千円																		
現金及び現金同等物	1,697,806千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ウォールカッティング工業 (平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,519千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">85,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79,901千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,560千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">16,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ウォールカッティング工業の取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,800千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ウォールカッティング工業の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,208千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ウォールカッティング工業取得の為の純支出</td> <td style="text-align: right;">28,591千円</td> </tr> </table>	流動資産	109,016千円	固定資産	138,519千円	流動負債	85,932千円	固定負債	79,901千円	負ののれん	4,560千円	少数株主持分	16,340千円	株式会社ウォールカッティング工業の取得価額	60,800千円	株式会社ウォールカッティング工業の現金及び現金同等物	32,208千円	差引：株式会社ウォールカッティング工業取得の為の純支出	28,591千円	
流動資産	109,016千円																		
固定資産	138,519千円																		
流動負債	85,932千円																		
固定負債	79,901千円																		
負ののれん	4,560千円																		
少数株主持分	16,340千円																		
株式会社ウォールカッティング工業の取得価額	60,800千円																		
株式会社ウォールカッティング工業の現金及び現金同等物	32,208千円																		
差引：株式会社ウォールカッティング工業取得の為の純支出	28,591千円																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)

退職給付債務 267,351千円

退職給付引当金 267,351千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

勤務費用 16,799千円

その他 53,537千円

退職給付費用 70,337千円

(注)その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は中小企業退職共済組合制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

退職給付債務 292,258千円

退職給付引当金 292,258千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

勤務費用 48,747千円

その他 55,606千円

退職給付費用 104,353千円

(注)その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済組合への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法

簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 23,768千円	役員退職慰労引当金 28,440千円
未払事業税 17,723千円	未払事業税 7,344千円
退職給付引当金 107,856千円	退職給付引当金 117,897千円
賞与引当金 11,248千円	賞与引当金 10,897千円
貸倒引当金 13,654千円	貸倒引当金 10,382千円
減損損失 12,730千円	減損損失 14,440千円
その他 18,601千円	その他 14,602千円
繰延税金資産小計 205,583千円	繰延税金資産小計 204,004千円
評価性引当額 16,850千円	評価性引当額 16,813千円
繰延税金資産合計 188,732千円	繰延税金資産合計 187,191千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結子会社の時価評価差額 778千円	連結子会社の時価評価差額 778千円
繰延税金負債の合計 778千円	繰延税金負債の合計 778千円
繰延税金資産の純額 187,954千円	繰延税金資産の純額 186,413千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、切断・穿孔工事業を営む単一セグメントにつき、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、切断・穿孔工事業を営む単一セグメントにつき、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
個人主要 株主	植村駿吉				(被所有) 直接 9.47%			自己株式 の取得	87,500		

取引条件及び取引条件の決定方針

株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付により、自己株式を取得しております。

なお、当該自己株式の取得により、植村駿吉氏は主要株主ではなくなった為、残高は関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,271円 74銭	1株当たり純資産額	1,374円 65銭
1株当たり当期純利益	128円 23銭	1株当たり当期純利益	108円 79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,706,854	3,974,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,834	21,422
(うち少数株主持分)	(18,834)	(21,422)
普通株式に係る純資産額(千円)	3,688,019	3,953,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,899	2,875

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	381,476	313,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,476	313,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,974	2,880

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.5	
合計	50,000	50,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	1,627,574	2,028,826	1,703,417	1,277,748
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (千円)	106,190	301,709	223,694	101,849
四半期純利益又は四 半期純損失(千円)	63,676	174,141	132,190	56,697
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失(円)	22.02	60.55	45.96	19.71



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第41期 (平成20年6月30日)	第42期 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,375,074	1,681,698
受取手形	1 292,454	1 292,801
完成工事未収入金	1,154,712	916,006
材料貯蔵品	66,522	58,158
前払費用	34,554	35,516
繰延税金資産	34,683	23,599
その他	39,375	42,621
貸倒引当金	11,175	8,411
流動資産合計	2,986,202	3,041,990
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	128,601	136,094
建物(純額)	104,396	110,603
構築物		
減価償却累計額	26,296	28,550
構築物(純額)	12,777	13,301
機械及び装置		
減価償却累計額	695,224	764,786
機械及び装置(純額)	195,324	146,030
車両運搬具		
減価償却累計額	319,944	336,731
車両運搬具(純額)	97,935	72,256
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	36,939	44,305
工具、器具及び備品(純額)	14,372	10,942
土地		
有形固定資産合計	1,361,354	1,344,581
無形固定資産		
ソフトウェア	509	2,063
電話加入権	4,056	3,752
無形固定資産合計	4,566	5,815

	第41期 (平成20年6月30日)	第42期 (平成21年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	173,600	173,600
出資金	570	570
関係会社長期貸付金	25,509	3,662
従業員に対する長期貸付金	600	426
破産更生債権等	35,592	37,886
長期前払費用	78	431
繰延税金資産	144,779	154,318
保険積立金	80,835	98,428
その他	29,358	26,172
貸倒引当金	32,941	35,509
投資その他の資産合計	457,981	459,987
<b>固定資産合計</b>	<b>1,823,902</b>	<b>1,810,385</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,810,105</b>	<b>4,852,375</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	299,918	191,452
未払金	48,602	52,561
未払費用	123,123	118,835
未払法人税等	232,349	84,000
未払消費税等	24,260	26,669
前受金	109	8,050
預り金	67,286	64,902
前受収益	800	-
賞与引当金	25,720	25,010
流動負債合計	822,169	571,481
<b>固定負債</b>		
長期未払金	4,790	-
退職給付引当金	248,410	272,739
役員退職慰労引当金	57,963	70,572
長期預り保証金	3,200	3,200
固定負債合計	314,364	346,512
<b>負債合計</b>	<b>1,136,534</b>	<b>917,993</b>

	第41期 (平成20年6月30日)	第42期 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	470,300	470,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	465,100	465,100
資本剰余金合計	465,100	465,100
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	25,000	25,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,240,000	2,440,000
繰越利益剰余金	560,688	621,534
利益剰余金合計	2,825,688	3,086,534
自己株式	87,517	87,552
株主資本合計	3,673,570	3,934,382
純資産合計	3,673,570	3,934,382
負債純資産合計	4,810,105	4,852,375

【損益計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	第42期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	6,710,132	6,258,576
売上原価	4,678,233	4,295,550
売上総利益	2,031,898	1,963,025
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,700	91,425
従業員給料及び手当	718,119	731,706
賞与引当金繰入額	10,600	13,200
役員退職慰労引当金繰入額	9,005	14,846
退職給付費用	32,808	47,830
法定福利費	102,689	102,480
福利厚生費	26,054	23,887
接待交際費	17,729	21,218
通信交通費	71,829	78,378
賃借料	23,385	36,260
消耗品費	12,309	9,791
広告宣伝費	9,082	1,535
研究開発費	16,036 <sup>1</sup>	11,353 <sup>1</sup>
租税公課	31,577	37,801
図書印刷費	21,825	22,342
水道光熱費	13,316	15,268
保険料	34,431	37,782
修繕費	7,270	6,060
車両費	31,392	32,066
貸倒引当金繰入額	-	11,728
減価償却費	24,294	26,413
長期前払費用償却	406	155
支払手数料	72,464	55,219
寄付金	103	101
貸倒損失	1,920	731
雑費	56,997	49,967
販売費及び一般管理費合計	1,420,350	1,479,551
営業利益	611,548	483,473
営業外収益		
受取利息	1,395	1,304
受取配当金	-	3,000 <sup>2</sup>
受取保険金	4,834	5,977
受取事務手数料	2,829	2,373
受取家賃	2,400	10,876
雑収入	5,732	5,866
営業外収益合計	17,191	29,398

	第41期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	第42期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	-	52
売上債権売却損	233	255
雑損失	687	136
営業外費用合計	921	444
経常利益	627,818	512,427
特別利益		
固定資産売却益	3 567	3 61
過年度償却債権取立益	76	160
貸倒引当金戻入額	18,148	-
保険解約返戻金	1,874	-
特別受取保険金	2,660	3,040
特別利益合計	23,327	3,261
特別損失		
固定資産売却損	4 400	4 397
固定資産除却損	5 5,648	5 3,432
固定資産除却費用	3,080	-
ゴルフ会員権評価損	5,480	-
減損損失	-	6 5,889
災害による損失	-	2,341
特別損失合計	14,609	12,061
税引前当期純利益	636,537	503,628
法人税、住民税及び事業税	268,952	212,236
法人税等調整額	556	1,545
法人税等合計	269,509	213,781
当期純利益	367,027	289,846

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第41期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		第42期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		304,327	6.5	249,337	5.8
労務費		986,739	21.1	1,035,663	24.1
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		2,720,322	58.1	2,287,676	53.3
経費		666,844	14.3	722,873	16.8
(うち人件費)		( )	( )	( )	( )
計		4,678,233	100.0	4,295,550	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

2 当社の工事の工期は短時間であり、日々工事施工終了時に売上を計上しております。従って、決算日現在において仕掛品として計上する工事はありません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	第42期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	470,300	470,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,300	470,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,100	465,100
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	465,100	465,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,100	465,100
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,940,000	2,240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	2,240,000	2,440,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	523,660	560,688
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	28,999
当期純利益	367,027	289,846
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	37,027	60,846
当期末残高	560,688	621,534

	第41期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	第42期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,488,660	2,825,688
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	30,000	28,999
当期純利益	367,027	289,846
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>337,027</b>	<b>260,846</b>
当期末残高	2,825,688	3,086,534
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	87,517
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	87,517	35
<b>当期変動額合計</b>	<b>87,517</b>	<b>35</b>
当期末残高	87,517	87,552
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,424,060	3,673,570
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	30,000	28,999
当期純利益	367,027	289,846
自己株式の取得	87,517	35
<b>当期変動額合計</b>	<b>249,509</b>	<b>260,811</b>
当期末残高	3,673,570	3,934,382



【重要な会計方針】

項目	第41期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料貯蔵品 先入先出法による原価法を採用して おります。	材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。  (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、先入先 出法による原価法によっておりましたが、 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日)が適用され たことに伴い、先入先出法による原価 法(収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響はありま せん。

項目	第41期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第42期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	7年～20年	構築物	7年～20年	機械及び装置	5年～6年	車両運搬具	5年～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～37年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 全ての機械装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを契機に資産の利用状況の見直しを行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,336千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	6年～37年	構築物	10年～60年	機械及び装置	5年～6年	車両運搬具	5年～6年
建物	7年～20年																	
構築物	7年～20年																	
機械及び装置	5年～6年																	
車両運搬具	5年～6年																	
建物	6年～37年																	
構築物	10年～60年																	
機械及び装置	5年～6年																	
車両運搬具	5年～6年																	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>																

項目	第41期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第42期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、取締役規程及び監査役規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成(出来高)基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成20年6月30日)	第42期 (平成21年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高は、292,806千円であり ます。	1 受取手形裏書譲渡高は、186,830千円であり ます。

## (損益計算書関係)

第41期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第42期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)						
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、16,036千円であります。	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、11,353千円であります。						
	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 3,000千円						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 567千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 61千円						
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 400千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 397千円						
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 838千円 機械及び装置 2,993千円 工具、器具及び備品 229千円 建物 1,082千円 構築物 503千円 合計 5,648千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,479千円 機械及び装置 1,952千円 合計 3,432千円						
	6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台営業所 (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び 装置その他</td> <td style="text-align: center;">5,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,889千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物611千円、機械及び装置2,201千円、車両運搬具2,192千円、工具、器具及び備品580千円、電話加入権304千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている税法規定に基づく残存価額及び相続税評価額を基に算定しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	仙台営業所 (宮城県仙台市)	建物、機械及び 装置その他	5,889千円
用途及び地域	種類	減損額					
仙台営業所 (宮城県仙台市)	建物、機械及び 装置その他	5,889千円					

(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式		100,020		100,020
合計		100,020		100,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

主要株主からの買取による増加100,000株 単元未満株式の買取請求による増加20株

第42期(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,020	50		100,070
合計	100,020	50		100,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加50株

(リース取引関係)

第41期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第42期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第41期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の(有価証券関係)では、当連結会計年度の有価証券関係(子会社株式、関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表の注記として記載しております。

第42期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第41期 (平成20年6月30日)		第42期 (平成21年6月30日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 23,359千円		役員退職慰労引当金 28,440千円
	未払事業税 17,723千円		未払事業税 7,344千円
	退職給付引当金 100,109千円		退職給付引当金 109,914千円
	賞与引当金 10,365千円		賞与引当金 10,079千円
	貸倒引当金 13,654千円		貸倒引当金 10,140千円
	減損損失 12,730千円		減損損失 14,440千円
	その他 <u>18,370千円</u>		その他 <u>14,372千円</u>
	繰延税金資産小計 196,313千円		繰延税金資産小計 194,730千円
	評価性引当金 <u>16,850千円</u>		評価性引当金 <u>16,813千円</u>
	繰延税金資産合計 179,462千円		繰延税金資産合計 177,917千円
	繰延税金負債 <u>千円</u>		繰延税金負債 <u>千円</u>
	繰延税金負債の合計 千円		繰延税金負債の合計 千円
	繰延税金資産の純額 179,462千円		繰延税金資産の純額 177,917千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
	法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		法定実効税率 40.3%
			(調整)
			永久に損金に算入されない項目 1.7%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
			住民税均等割 0.6%
			その他 <u>0.0%</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.4%</u>

[次へ](#)



(企業結合等関係)

第41期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

第42期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第41期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第42期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	1,266円 76銭	1,356円 72銭
1株当たり当期純利益	123円 37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	99円 95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

	第41期 (平成20年6月30日)	第42期 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,673,570	3,934,382
普通株式に係る純資産額(千円)	3,673,570	3,934,382
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,899	2,899

2 1株当たり当期純利益

	第41期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	第42期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	367,027	289,846
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,027	289,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,974	2,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	232,997	14,312	611 (611)	246,698	136,094	7,493	110,603
構築物	39,074	2,778		41,852	28,550	2,254	13,301
機械及び装置	890,548	30,706	10,438 (2,201)	910,816	764,786	75,846	146,030
車両運搬具	417,880	29,132	38,024 (2,192)	408,987	336,731	50,554	72,256
工具、器具及び備品	51,311	4,515	580 (580)	55,247	44,305	7,365	10,942
土地	936,548	54,899		991,448			991,448
有形固定資産計	2,568,360	136,344	49,655 (5,585)	2,655,050	1,310,468	143,514	1,344,581
無形固定資産							
ソフトウェア	8,338	1,959		10,297	8,233	405	2,063
電話加入権	4,056		304 (304)	3,752			3,752
無形固定資産計	4,566	1,959	304 (304)	14,049	8,233	405	5,815
長期前払費用	650	508	555	603	171	155	431
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 事業用土地 54,899千円  
 機械及び装置 工事用機器 30,706千円  
 車両運搬具 業務用、営業用車両 29,132千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 工事用機器 8,236千円  
 車両運搬具 業務用、営業用車両 35,832千円

当期減少額欄の( )内は、内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,117	43,920	11,924	32,192	43,920
賞与引当金	25,720	25,010	25,720		25,010
役員退職慰労引当金	57,963	14,846	2,237		70,572

貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,848
預金	
当座預金	924,925
普通預金	399,630
別段預金	674
定期預金	351,620
計	1,676,849
合計	1,681,698

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ピーエス三菱	24,045
西松建設株式会社	20,850
山本商会株式会社	16,800
大成建設株式会社	16,600
鉄建建設株式会社	15,390
その他	199,116
合計	292,801

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年7月満期	83,435
" 8月 "	74,463
" 9月 "	71,423
" 10月以降満期	63,478
合計	292,801

八 完成工事未収入金  
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設株式会社	78,603
株式会社奥村組	33,932
株式会社六大工業	28,945
日本道路株式会社	23,441
西松建設株式会社	22,667
その他	728,416
合計	916,006

(b) 滞留状況

区分	金額(千円)
平成20年6月期以前計上額	11,685
平成21年6月期計上額	904,321
合計	916,006

(c) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,154,712	6,571,505	6,810,210	916,006	88.1	57.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

二 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
ダイヤモンドブレード・ビット等	57,081
その他	1,077
合計	58,158



b 負債の部  
 イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンド工業株式会社	7,364
有限会社ソーイング社	7,017
有限会社サンエイメンテナンス	6,691
有限会社矢野工業	5,556
有限会社キングヒッター	5,524
その他	159,298
合計	191,452

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	272,739
合計	272,739

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.daiichi-cutter.co.jp/">http://www.daiichi-cutter.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
取得請求権付株式の取得を請求する権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

金融商品取引法第193条の2第1項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動に関し、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を平成21年8月27日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成21年9月24日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年9月24日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年9月24日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 國 健 一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月28日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池 内 基 明

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一カッター興業株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一カッター興業株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 國 健 一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月28日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴木 義 則

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池 内 基 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。